

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-1 事業名 災害公営住宅整備事業（迫町地区）
事業費 総額 1,294,430 千円 （内訳：用地費 206,779 千円，設計費 84,854 千円，工事費 1,002,797 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 28 年度
事業目的・事業地区 市内の迫町地区において，東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため，災害公営住宅の整備を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）
事業結果 地区名：迫町地区（総計画用地面積 11,344 m <sup>2</sup> 総計画戸数 56 戸） 第Ⅰ期（32 戸）木造低層（戸建・32 戸） 用地面積 8,381 m <sup>2</sup> 第Ⅱ期（24 戸）鉄骨造低層（共同住宅・1 棟 24 戸） 用地面積 2,963 m <sup>2</sup> ○第Ⅰ期 ＜平成 24 年度＞ ・基本設計 6,692 千円 ＜平成 24 年度～平成 25 年度＞ ・測量設計，実施設計 47,280 千円 ＜平成 25 年度～平成 26 年度＞ ・建設工事（買取方式 32 戸） 533,904 千円 ＜平成 26 年度＞ ・32 戸供用開始（令和 3 年 3 月末現在 30 戸入居） ○第Ⅱ期 ＜平成 26 年度～平成 27 年度＞ ・測量設計，実施設計 30,882 千円 ＜平成 27 年度～平成 28 年度＞ ・建設工事（24 戸） 468,893 千円 ＜平成 28 年度＞ ・24 戸供用開始（令和 3 年 3 月末現在 19 戸入居）
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・迫町地区災害公営住宅は令和 3 年 3 月現在で 49 戸が入居している。建設計画戸数を満たしていることから事業の適正な執行がなされていると判断される。 ・多様な世帯構成や生活のニーズに対応が必要であり，今後は地域コミュニティや高齢者等へ配慮したまちづくりを推進する。 ・災害公営住宅の退去に伴う空き住居は一般入居として活用する。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の算出は公共工事積算基準（平成 15 年 3 月 31 日国営計第 196 号）等に基づき積算しているため，妥当な事業費であると判断される。

・契約については、登米市契約規則に基づき入札を行い、適切に業者を選定している。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・迫町地区における災害公営住宅整備事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

○第Ⅰ期

<想定した事業期間>

基本設計完了	平成 25 年 9 月
測量設計, 実施設計完了	平成 25 年 9 月
建設工事発注 (住宅買取方式)	平成 25 年 7 月
(※実施設計建物部分成果の一部納品を基に発注)	
工事完成	平成 26 年 7 月
供用開始	平成 26 年 7 月

<実際に事業に有した事業期間>

基本設計完了	平成 25 年 9 月
測量設計, 実施設計完了	平成 25 年 9 月
建設工事発注 (住宅買取方式)	平成 25 年 6 月
(※実施設計建物部分成果の一部納品を基に発注)	
工事完成	平成 26 年 5 月 (10 戸)
	平成 26 年 11 月 (22 戸)
供用開始	平成 26 年 6 月 10 戸
	平成 26 年 11 月 22 戸

○第Ⅱ期

<想定した事業期間>

測量設計, 実施設計完了	平成 27 年 9 月
建設工事発注・工事着手	平成 27 年 12 月
工事完成	平成 28 年 6 月
供用開始	平成 28 年 7 月

<実際に事業に有した事業期間>

測量設計, 実施設計完了	平成 27 年 9 月
建設工事発注・工事着手	平成 27 年 12 月
工事完成	平成 28 年 6 月
供用開始	平成 28 年 7 月 24 戸

・用地交渉に時間を要したが、予定どおりに計画を進めることができた。

事業担当部局

建設部住宅都市整備課 電話番号：0220-34-2316